

余市町学校施設長寿命化計画

余市町教育委員会

令和3年11月

目次

第1章	学校施設の長寿命化計画の背景・目的等	2
1.	背景	2
2.	目的	2
3.	計画期間	3
4.	対象施設	3
第2章	学校施設の目指すべき姿	4
1.	学校施設の目指すべき姿	4
第3章	学校施設の実態	6
1.	学校施設の運営状況・活用状況等の実態	6
(1)	対象とする学校施設	6
(2)	児童生徒数及び学級数の変化	7
(3)	学校施設の配置状況	9
(4)	施設関連経費の推移	10
(5)	学校施設の保有状況	11
(6)	今後の維持・更新コスト（従来型）	12
2.	学校施設の老朽化状況の実態	13
(1)	調査・評価方法	13
(2)	学校施設の劣化状況調査（令和元年度実施）	14
(3)	構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	19
(4)	今後の維持・更新コスト（長寿命化型）	20
第4章	学校施設整備の基本的な方針等	21
1.	学校施設の規模・配置計画等の方針	21
(1)	学校施設の長寿命化計画の基本方針	21
(2)	学校施設の規模・配置計画等の方針	22
2.	改修等の基本的な方針	22
(1)	長寿命化の方針	22
(2)	目標使用年数、改修周期の設定	22
第5章	基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	24
1.	改修等の整備水準	24
2.	維持管理の項目・手法等	24
第6章	長寿命化の実実施計画	26
1.	改修等の優先順位付けと実施計画	26
2.	長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	26
第7章	長寿命化計画の継続的運用方針	26
1.	情報基盤の整備と活用	26
2.	推進体制の整備	27
3.	フォローアップ	27

第 1 章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1 背景

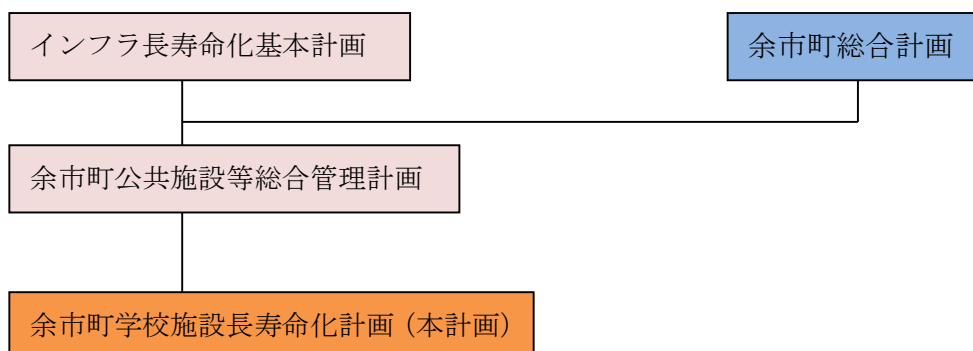
本町の学校施設は昭和 47 年から平成 14 年までの間に建設されており、全体的に老朽化が進んでいます。ほとんどの学校施設で改築や耐震改修等の整備を行ってきたところですが、今後大規模な施設改修・改築を想定した時、より計画的な施設の維持管理を行う必要があります。また、本町でも少子高齢化、人口減少が深刻化することが見えている中で安心・安全な教育を提供するために、計画的・効率的な施設運用が課題となっています。

2 目的

「余市町学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）」は上記の背景を踏まえて、安心・安全な学校施設の確保、教育環境の質的向上等のために学校施設の適正な改修・改築を検討していくとともに、これに要するコストの縮減、予算の平準化を実現しつつ、学校施設の老朽化等の状況を把握し、学校施設に求められる機能を確保することを目的として策定するものです。

本計画は、余市町公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月策定）に基づく学校施設の個別施設計画として位置付けるとともに、施設整備計画は本計画に基づき策定していくこととします。

（参考）計画の位置づけ



3 計画期間

本計画は、2021年度（令和3年度）から2060年度（令和42年度）までの40年を計画期間とします。

また、本計画の見直しについては、社会状況、歳入歳出の変化、制度の変更等学校施設を巡る状況変化に応じて、適宜計画の見直しを行います。

4 対象施設

本計画の対象施設は以下のとおり小学校4校、中学校3校とします。

種別	施設番号	施設名称	住所
小学校	1	黒川小学校	黒川町9丁目147番地
	2	沢町小学校	沢町4丁目22番地
	3	大川小学校	大川町10丁目1番地
	4	登小学校	登町1015番地
中学校	5	東中学校	朝日町71番地
	6	西中学校	梅川町339番地
	7	旭中学校	大川町16丁目1番地

第2章 学校施設の目指すべき姿

1 学校施設の目指すべき姿

学校施設の目指すべき姿は、今後の学校施設整備の取組みにおいて実現すべき目標像となります。以下は、文部科学省の諮問会議等において示された「安全性」「快適性」「学習活動への適応性」「環境への適応性」「地域の拠点化」の観点により示されたものであり、以下の項目を目標像の基本とし、適切な改築や改修等の施設整備を行います。

(文部科学省「学校施設整備基本構想の在り方について」平成25年3月策定)より

一部抜粋

1. 安全性	
○災害対策	地震に強い学校施設
	津波、洪水に強い学校施設
	防災機能を備えた学校施設
○防犯・事故対策	安全で安心な学校施設
2. 快適性	
○快適な学習環境	学習能率の向上に資する快適な学習環境
	児童生徒の学校への愛着や思い出につながり、また、地域の人々が誇りや愛着をもつことができる学校
	バリアフリーに配慮した学校
○教職員に配慮した空間	教職員等の事務負担軽減などのための校務情報化に必要なICT環境
3. 学習活動への適応性	
○主体性を養う空間の充実	子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
	子どもたちの教科等に対する興味関心を引き、自ら学ぶ主体的な行動を促すための空間
	子どもたちや保護者等が教員を訪れやすい空間
	社会性を身に付けるための空間
○効果的・効率的な施設整備	習熟度別指導や少人数指導などの、きめ細かい個に応じた指導を行うための空間
	調べ学習や習熟度別学習、チームティーチングなどの多様な学習集団・学習形態を展開するための空間

余市町学校施設長寿命化計画

	各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境
	各教科等の授業を充実させるための環境
○言語活動の充実	各教科等における発表・討論などの教育活動を行うための空間
	子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
	各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境
○理数教育の充実	充実した観察・実験を行うための環境
○運動環境の充実	充実した運動ができる環境
○伝統や文化に関する教育の充実	伝統や文化に関する教育を行うための環境
○外国語教育の充実	外国語活動等におけるジェスチャーゲームなどの体を動かす活動や、ペアやグループでの活動など。児童生徒が積極的にコミュニケーションを図ることができるような空間
○学校図書館の活用	子どもたちの自発的な学習や読書活動を促すための環境
	各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境
○キャリア教育・進路指導の充実	充実したキャリア教育・進路指導を行うための環境
○食育の充実	食育のための空間
○特別支援教育の推進	バリアフリーに配慮した空間
	自閉症、情緒障害又はADHD等のある児童生徒に配慮した学校施設
○環境教育の充実	地球環境問題への関心を高めるためのエコスクール
4. 環境への適応性	
○環境への適応性	環境を配慮した学校施設（エコスクール）
5. 地域の拠点化	
○地域の拠点化	安全で安心な学校施設
	バリアフリーに配慮した環境
	地域に開かれた学校とするための環境

第 3 章 学校施設の実態

1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

(1) 対象とする学校施設

本町には、小学校 4 校、中学校 3 校の合計 7 校の学校施設があります。

小学校全体の延床面積は 20,252 m²、中学校全体は 19,459 m²となり、小・中学校合わせた延床面積は、39,711 m²となります。

小学校の 1 校あたりの延床面積は、登小学校 1,241 m²～黒川小学校 8,552 m²、中学校の 1 校あたりの延床面積は、西中学校 5,794 m²～旭中学校 6,881 m²となります。

(図表 学校施設一覧)

	名称	住所	延床面積(m ²)	建築年度
小学校	黒川小学校	黒川町 9 丁目 147 番地	8,552	昭和 58
	沢町小学校	沢町 4 丁目 22 番地	5,058	平成 14
	大川小学校	大川町 10 丁目 1 番地	5,401	昭和 47
	登小学校	登町 1015 番地	1,241	平成 6
中学校	東中学校	朝日町 71 番地	6,784	昭和 55
	西中学校	梅川町 339 番地	5,794	昭和 59
	旭中学校	大川町 16 丁目 1 番地	6,881	昭和 63

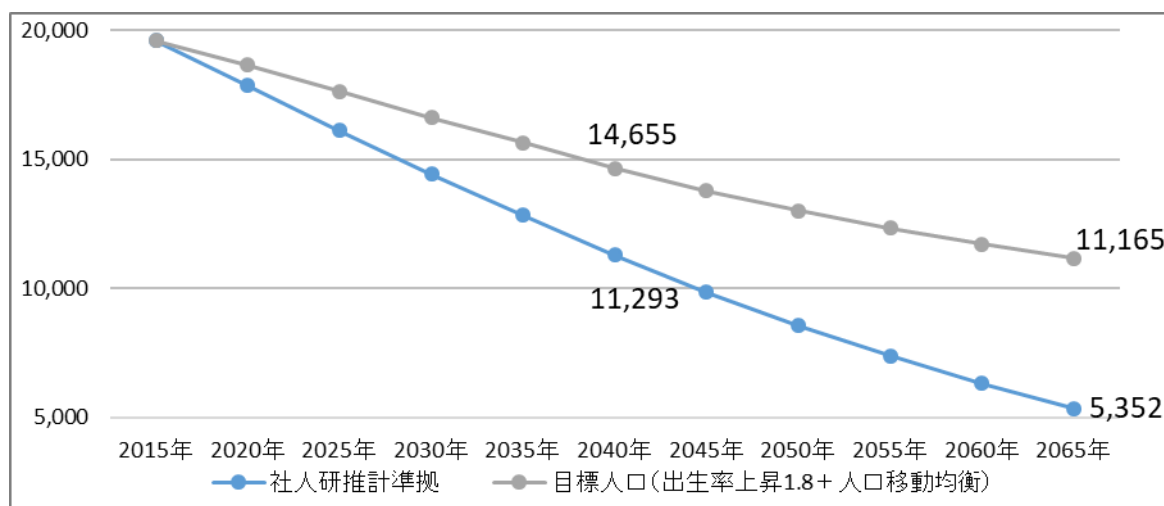
(2) 児童生徒数及び学級数の変化

①本町の人口についての見通し

令和2年3月に策定した「人口ビジョン」に基づく人口推計では、2040年には1万2千人を下回る予想となっており、年少人口や生産年齢人口も減少を続け、老年人口の比率が高くなることから、自然減や社会減を抑制し、出生率や都市部からの交流人口や関係人口、定住人口を増やす各種政策に取り組んでいくこととしています。

余市町人口ビジョンによる将来人口推計と目標人口推計

余市町の目標人口（社人研(※)推計との比較）



※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率と 2040年時点の比較（社人研推計と目標人口）

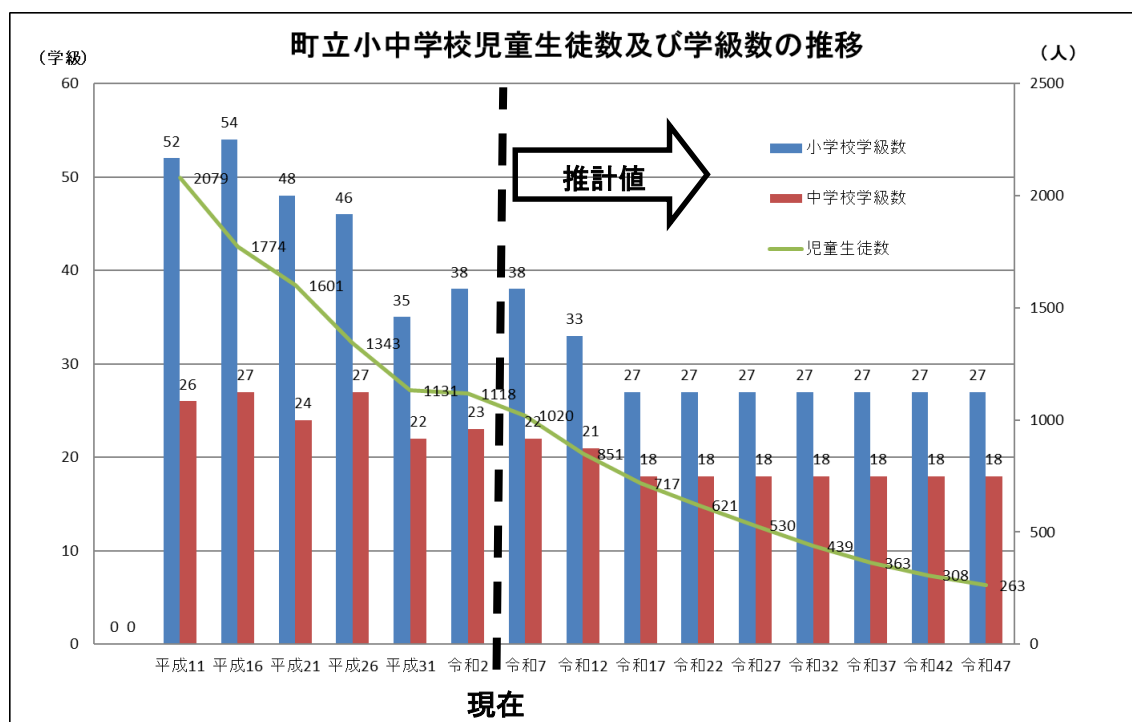
区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
社人研推計準拠	総人口(人)	19,607	17,856	16,110	14,429	12,837	11,293	9,848	8,561	7,396	6,327	5,352
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	48.9%	48.0%	46.7%	44.1%	42.3%	41.0%	39.6%	38.3%	38.0%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.4%	48.2%	50.2%	51.9%	53.5%	54.9%	55.1%
目標人口 ・出生率上昇1.8 +人口移動均衡	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,641	14,655	13,770	13,005	12,329	11,716	11,165
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.6%	12.2%	12.6%	12.9%	13.0%	13.2%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.9%	49.3%	49.1%	48.4%	48.6%	49.9%	51.7%	53.8%	53.6%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.4%	38.8%	37.2%	35.3%	33.0%	32.9%
人口減少抑制(人)	0	792	1,530	2,193	2,804	3,362	3,922	4,444	4,933	5,389	5,813	

②児童生徒数の推移

町立小学校の児童数は、令和2年10月1日現在705人（38学級、特別支援学級7を含む）で、児童数のピークである平成11年の1,268人の52学級と比較すると約563人減少（約44%）減少している状況となっています。

町立中学校の生徒数は、令和2年10月1日現在413人（23学級、特別支援学級9含む）で、生徒数のピークである平成11年の811人の26学級と比較すると約398人減少（約50%）減少している状況となっています。

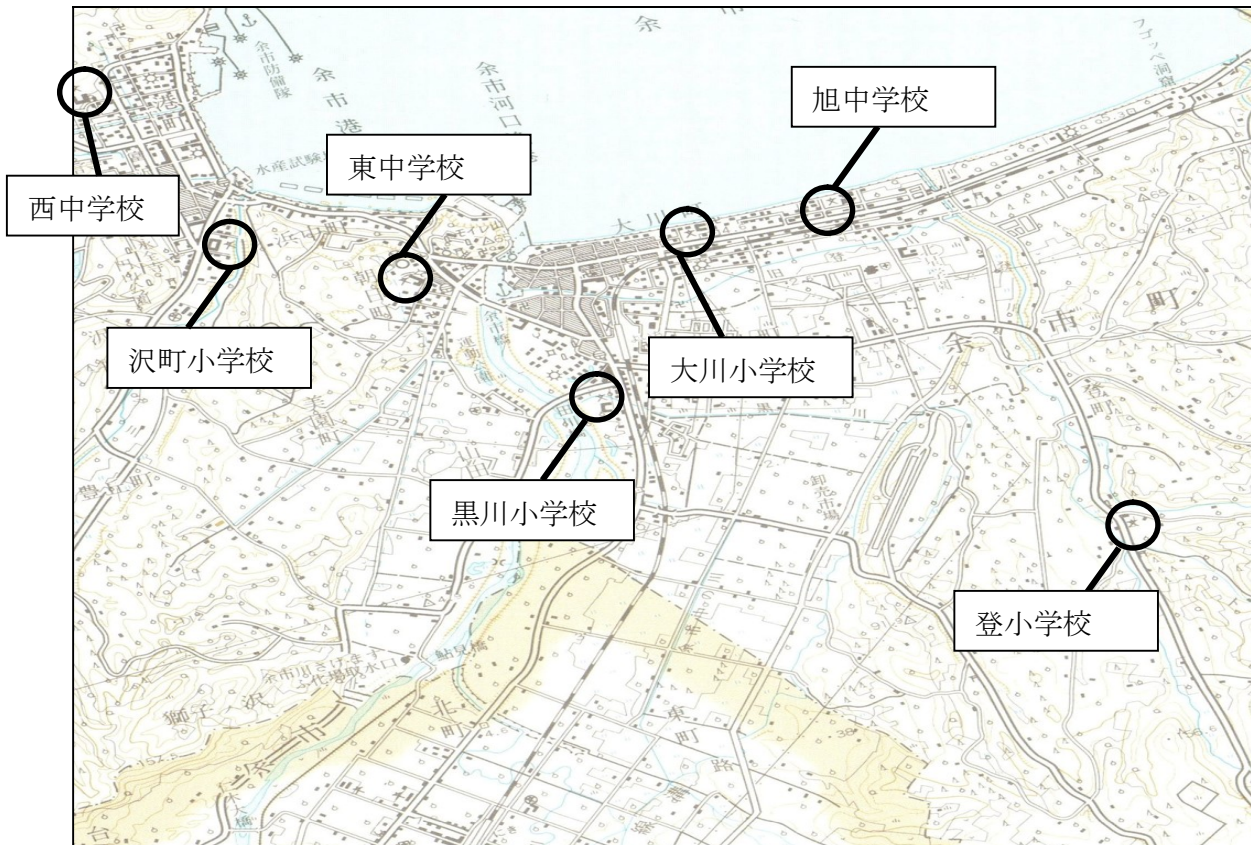
(図表 町立小中学校児童生徒数及び学級数の推移)



(3) 学校施設の配置状況

本町の学校施設は、黒川地区、大川地区、沢町地区にそれぞれ小中学校各 1 校配置されています。(登地区に関しては小学校 1 校のみの配置となっています。)

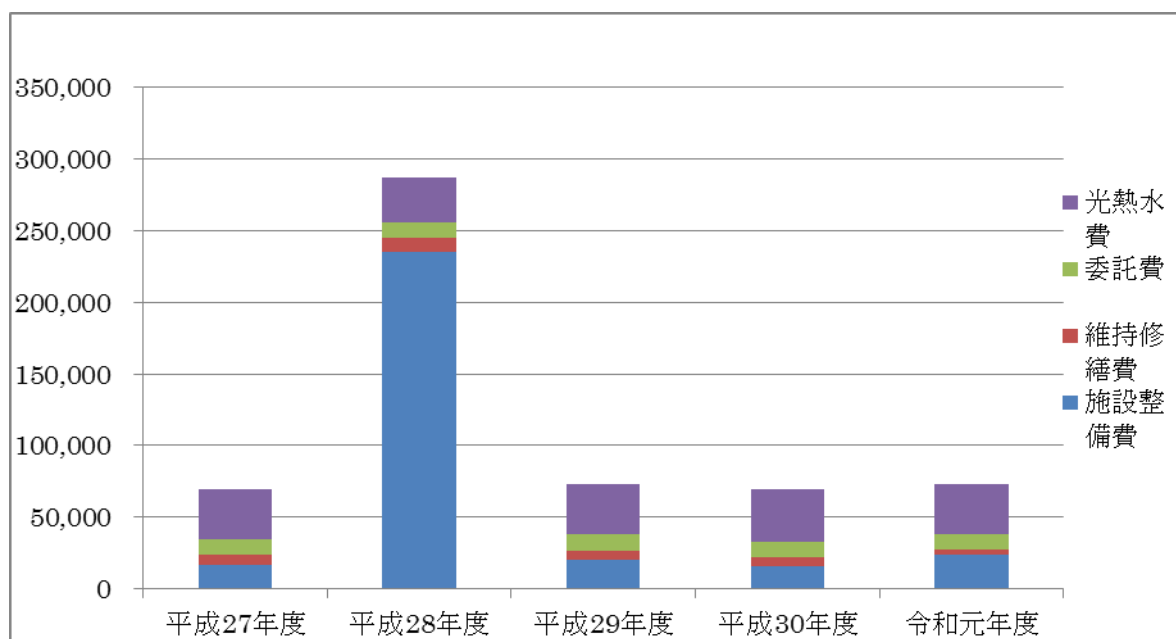
(町内学校施設一覧)



(4) 施設関連経費の推移

過去5年間の学校施設における施設整備費と施設管理費を合計した施設関連経費は、約7,000万円から2億8,000万円で、5年間の平均は約1.1億円/年となっています。

今後、学校施設整備に充てられる経費は、町全体の予算調整を行う中で決定していくこととなりますが、この1.1億円/年を「長寿命化によるコスト試算の比較と検証」における基準額として設定します。



(千円)

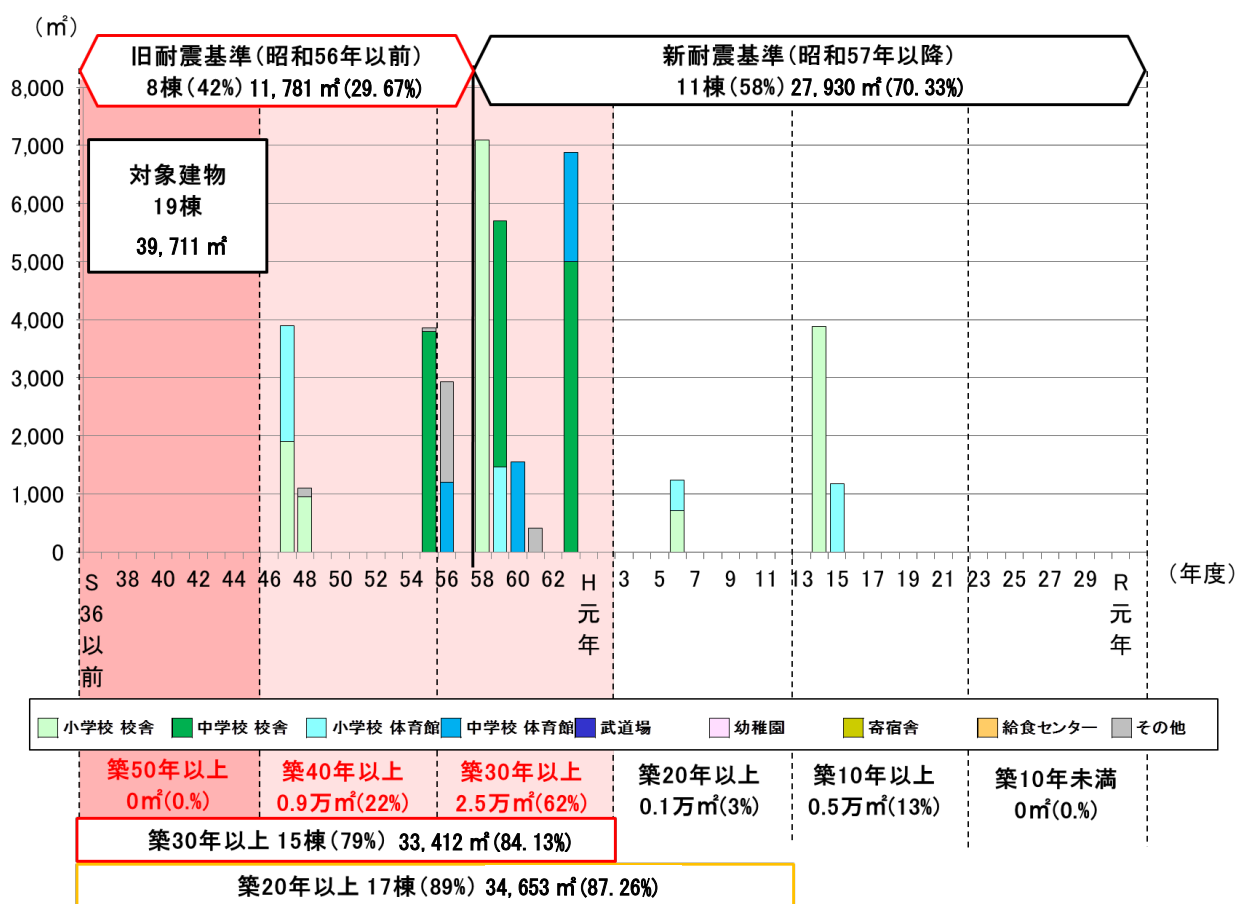
	種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備費	小学校	12,474	97,782	2,512	1,117	23,914
	中学校	4,687	137,167	18,220	14,808	140
	小計	17,161	234,949	20,732	15,925	24,054
維持修繕費	小学校	3,087	5,644	2,935	1,847	1,921
	中学校	3,449	4,320	3,336	4,517	1,624
	小計	6,536	9,964	6,271	6,364	3,545
委託費	小学校	5,095	4,934	5,217	5,154	5,074
	中学校	5,445	5,553	5,579	5,278	5,370
	小計	10,540	10,487	10,796	10,432	10,444
光熱水費	小学校	19,798	17,569	20,490	21,862	19,272
	中学校	15,117	14,574	15,047	15,301	15,545
	小計	34,915	32,143	35,537	37,163	34,817

※平成27年度維持修繕費、委託費、光熱水費については過去の平均値にて算出。

(5) 学校施設の保有状況

本町が所有する学校施設は、建築年・構造別でみると 19 棟で延床面積は 39,711 m²となっています。築 30 年以上の建物が 33,412 m² (84.13%) となっており、小中学校の老朽化が進んでいます。また、昭和 57 年 (1982 年) 以前の旧耐震基準で建てられた学校施設については、8 棟となっており、これらの施設の改修については、耐震化が必要である大川小学校、東中学校の耐震化工事を実施しています。

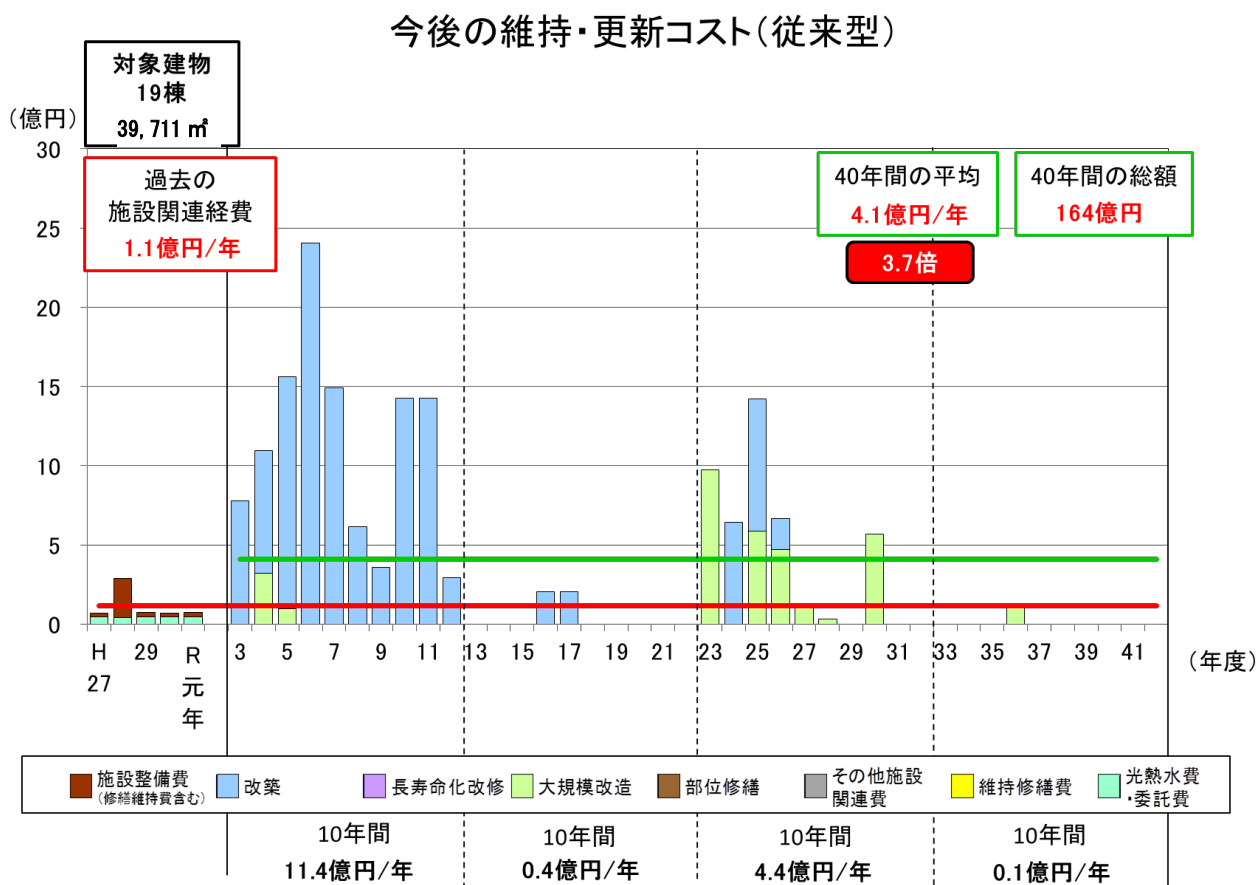
築年別整備状況



(6) 今後の維持・更新コスト (従来型)

40年で改築する従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは164億円(4.1億円/年)と試算されます。これは、直近5年間の投資的経費1.1億円/年を3.7倍上回るものとなっています。

また、令和3年度から令和12年度の10年間では、改築が集中するため投資的経費の10倍のコストがかかるものと試算され、従来の改築中心の整備を継続することは不可能な状況であり、対応策を検討する必要があります。



2 学校施設の老朽化状況の実態

(1) 調査・評価方法

本町が管理する学校施設等について、劣化状況調査票を用いて構造躯体以外の劣化状況进行评估します。評価は「屋上・屋根、外壁」については目視により、「内部仕上げ、電気・機械設備」については経年劣化により、下表A～D段階で評価します。

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある。 （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

評価	基準
A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

(2) 学校施設の劣化状況調査（令和元年度実施）

本町が管理する学校等について上記評価方法により劣化状況を把握した結果、劣化状況について以下のとおり整理します。

①黒川小学校

体育館外壁に破損個所があります。鉄筋が露出しているためD評価で、早急な対応が必要です。校舎屋上は、鉄板屋根が腐食しておりC評価、外壁は塗装の劣化が著しく同じくC評価となっています。

<p>体育館外壁（D評価）</p> 	<p>校舎外壁（C評価）</p> 
<p>校舎屋上（C評価）</p> 	<p>校舎屋根（C評価）</p> 

②沢町小学校

校舎・体育館ともに屋根・屋上、外壁についてはA評価であり、急を要する対応の必要はありません。ただし、今後劣化していく可能性は十分考えられるので、事前補修を行い長寿命化に努めます。

③大川小学校

D評価はないですが、校舎外壁に大きな亀裂や塗装の剥がれが見られるため、対応が必要です。階段室には、壁ひび割れ・白華・塗装劣化が見られます。

<p>校舎外壁（B評価）</p> 	<p>校舎階段室（B評価）</p> 
<p>体育館屋根（B評価）</p> 	<p>トイレ給排水管（C評価）</p> 

④登小学校

校舎外壁の一部柱のコンクリートが欠けているためB評価となっていますが、それ以外についてはA評価となっています。事前補修が必要と考えられます。

⑤東中学校

校舎・体育館の屋根・屋上について、D評価となっており、経年劣化によるものと考えられます。また、体育館の外壁についてもD評価で鉄筋が露出し、ひび割れが多いです。築年数も経過しているため全体的に経年劣化しているため早急な改修・修繕が必要です。

校舎外壁（C評価）



校舎屋上（D評価）



体育館外壁（D評価）



トイレ床下配管（C評価）



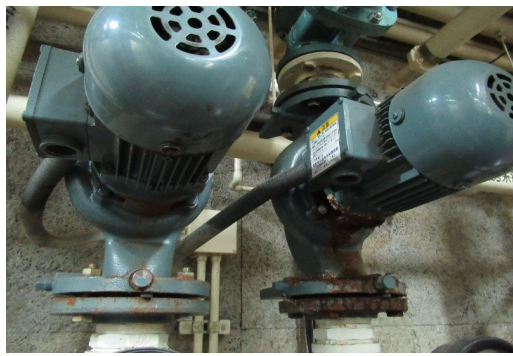
⑥西中学校

校舎屋上に一面に草が生えておりD評価となっています。外壁は、鉄筋が見えているところが多い、経年劣化と見られる部分が多い対応が必要です。

校舎屋上 (D評価)



機械室 (C評価)



トイレ床下配管 (C評価)



校舎玄関 (C評価)



⑦旭中学校

校舎外壁のタイルや塗装が多数剥がれておりC評価となっています。

屋上はステンレスに錆が発生しており対応が必要です。

校舎外壁（C評価）



校舎外壁（C評価）



校舎屋上（B評価）



体育館外壁（B評価）



(3) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

学校施設の劣化状況は、沢町小学校、登小学校以外では、全般的に劣化が顕著であり、屋根・屋上、外壁等の部位でC~D判定となっている施設がみられます。また、機械設備についても暖房機器等に故障がみられます。

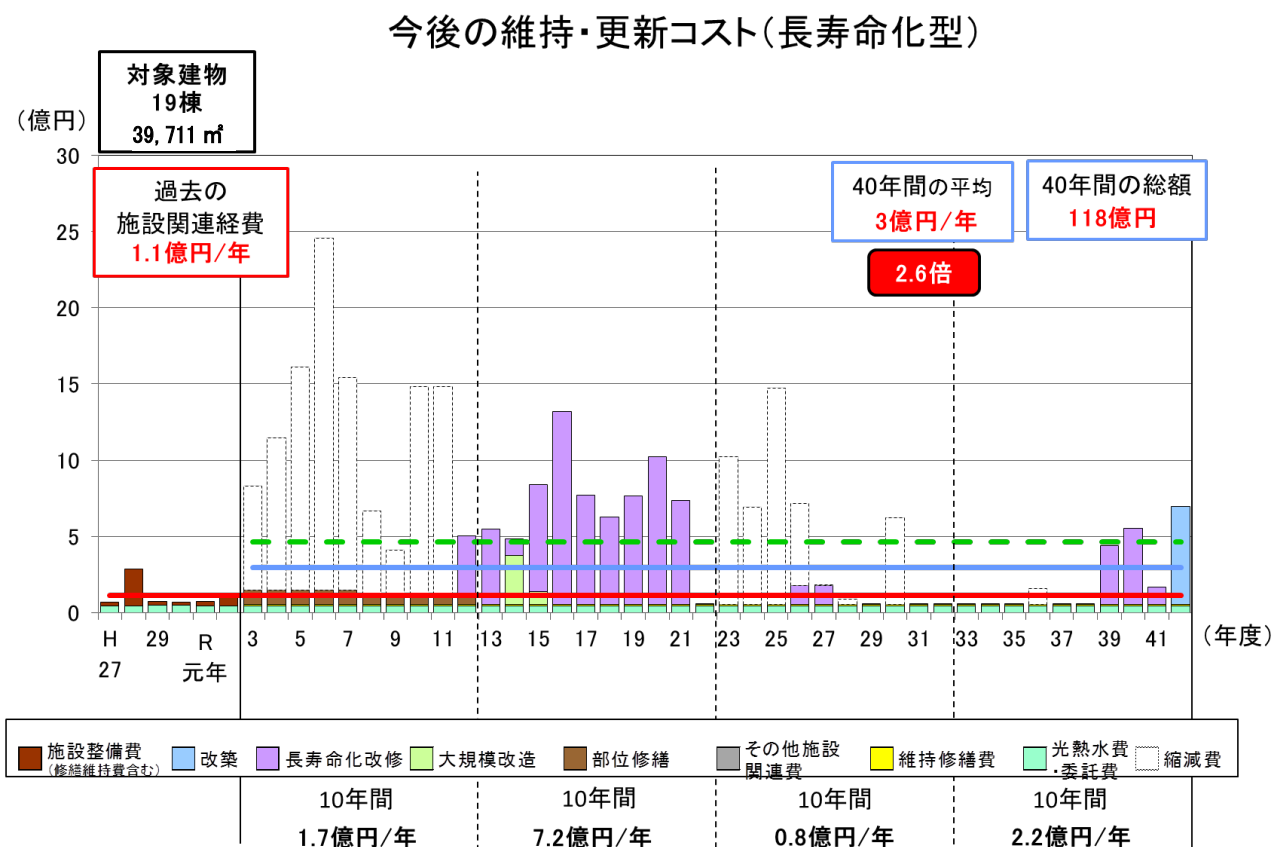
(建物情報一覧表)

建物基本情報													構造躯体の健全性					劣化状況評価							
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)
						学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	試算上の区分						
1	1	黒川小学校	校舎棟	11		小学校	校舎	RC	3	7,091	1983	S58	37	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62
2	1	黒川小学校	屋体棟	14		小学校	体育館	S	2	1,461	1984	S59	36	新	-	-	-	-	長寿命	C	D	A	B	B	63
3	2	沢町小学校	校舎棟	23		小学校	校舎	RC	2	3,880	2002	H14	18	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	B	B	94
4	2	沢町小学校	屋内運動場	24		小学校	体育館	S	1	1,178	2003	H15	17	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	B	B	94
5	3	大川小学校	普通教室棟1	12		小学校	校舎	RC	3	1,899	1972	S47	48	旧	済	済	H22	21.9	長寿命	B	B	C	B	C	58
6	3	大川小学校	屋内運動場・特別教室棟	13		小学校	体育館	RC	3	1,999	1972	S47	48	旧	済	済	H22	21.9	長寿命	B	B	B	B	C	71
7	3	大川小学校	階段室	14		小学校	その他	RC	3	150	1973	S48	47	旧	済	済	H22	21.9	長寿命	B	B	A	B	C	80
8	3	大川小学校	普通教室棟2	15		小学校	校舎	RC	3	949	1973	S48	47	旧	済	済	H22	25.7	長寿命	B	B	A	B	C	80
9	3	大川小学校	給食棟	20		小学校	その他	RC	2	404	1986	S61	34	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	A	B	C	82
10	4	登小学校	校舎棟	14		小学校	校舎	RC	2	705	1994	H6	26	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	A	B	B	87
11	4	登小学校	屋内運動場	15		小学校	体育館	RC	1	536	1994	H6	26	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84
12	5	東中学校	普通教室棟	11		中学校	校舎	RC	4	3,798	1980	S55	40	旧	済	済	H23	27.8	長寿命	D	C	B	B	C	55
13	5	東中学校	管理棟	12		中学校	その他	RC	3	1,731	1981	S56	39	旧	済	済	H23	28.4	長寿命	C	C	A	B	C	67
14	5	東中学校	屋内運動場棟	13		中学校	体育館	S	2	1,200	1981	S56	39	旧	済	済	H23	31.1	長寿命	D	D	A	B	C	56
15	5	東中学校	渡り廊下	14		中学校	その他	RC	1	55	1980	S55	40	旧	済	済	H23	28.4	長寿命	C	B	A	A	A	88
16	6	西中学校	特教・普通教室棟	1		中学校	校舎	RC	3	4,239	1984	S59	36	新	-	-	-	-	長寿命	D	C	B	B	C	55
17	6	西中学校	体育館棟	2		中学校	体育館	S	2	1,555	1985	S60	35	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	A	B	C	67
18	7	旭中学校	特別・普通教室棟	1		中学校	校舎	RC	3	5,000	1988	S63	32	新	-	-	-	-	長寿命	B	C	A	B	B	74
19	7	旭中学校	屋体棟	2		中学校	体育館	RC	2	1,881	1988	S63	32	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	A	B	B	87

(4) 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

改築中心から長寿命化改修に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめて実施する必要があります。長寿命化により 80 年に建物を長寿命化した場合、今後 40 年間の維持・更新コストは総額 118 億円 (3 億円/年) となり、従来の改築中心の場合の 164 億円 (4.1 億円/年) より総額 46 億円 (1.1 億円/年)、約 28% の縮減と試算されます。

ただし、これらの想定は、学校施設を現状のまま長期に渡り維持管理することを前提とした試算であり、投資的経費 1.1 億円に対しては、まだ 2.6 倍のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政負担に課題が残る状況となっています。



第4章 学校施設整備の基本的な方針等

1 学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

学校施設の長寿命化計画の基本方針は、上位計画である「余市町公共施設等総合管理計画」の基本方針を踏まえ設定します。

○余市町公共施設等総合管理計画の基本方針

- ①町民のニーズに対し適切に対応する
- ②人口減少を見据えた整備、更新
- ③協働の理念に基づく維持管理・運営

○余市町公共施設等総合管理計画の施設類型別方針【学校】

- ①点検、診断等の実施
- ②維持管理、修繕、更新等の実施
- ③安全確保の実施
- ④耐震化の実施
- ⑤長寿命化の実施
- ⑥統合や廃止の推進
- ⑦計画的な管理を実現するための体制の構築

上記計画の基本方針に基づき長寿命化計画の基本方針を設定します。

◎余市町学校施設長寿命化計画基本方針

1. 少子高齢化、人口減少が見込まれる中でも、児童生徒にとっては学校施設が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、また災害時の避難場所として指定されている学校もあることから、安心・安全な施設の維持管理を図る。

2. 町財政への負担軽減を加味し、改修・更新時期が重ならないように長寿命化改修とすることで、計画期間内に想定される事業費については、トータルコストの縮減を図る。

3. 将来的な児童生徒数の予測に基づき、子どもたちの教育環境の在り方を考慮した学校施設の適正な配置を検討し、効率的な管理運営を目指す。

(2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

町内の現状は、過疎化や少子高齢化の進行により、小中学校の児童生徒数の減少が徐々に進んでいます。

黒川・大川地区では、小・中学校が各2校の配置で、小学校の普通学級は22学級、中学校の普通学級は11学級の規模であるほか、沢町地区では、小・中学校が各1校の配置で、小学校の普通学級数は6学級、中学校の普通学級数は普通学級3学級となっています。登地区では、小学校が1校の配置で、一部学年で複式学級となっており、学級数は3となっています。

学校の規模は小規模ですが、いずれも地域文化の活動拠点や防災関連施設など各地域で重要な役割を果たしています。

学校の配置については、地理的条件や各地域における役割等を踏まえ、当面既存の施設を機能させる方針であります。今後の児童生徒数の推移を想定した上で、小中一貫制度や学校の統合等の再編を検討していくことが必要となります。

2 改修等の基本的な方針

(1) 長寿命化の方針

今後は、定期的な点検・診断に基づく総合的・計画的な管理による予防保全を行い、長寿命化を図ります。また、小規模な改修工事や点検・保守・修繕を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベル以上に保つことができます。

基本的には、改築周期について大規模改修工事を20～25年経過時に実施し、さらに約20年経過後の40～50年後に使用が可能であれば、長寿命化改修工事を行い80年まで長期使用し、コストを削減します。

(2) 目標使用年数、改修周期の設定

町内の学校施設の多くは鉄筋コンクリート造となっています。

鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は47年となっておりますが、物理的な耐用年数はこれより長く、日頃から適正な維持管理をしていれば、70～80年程度持たせるような長寿命化も可能です。

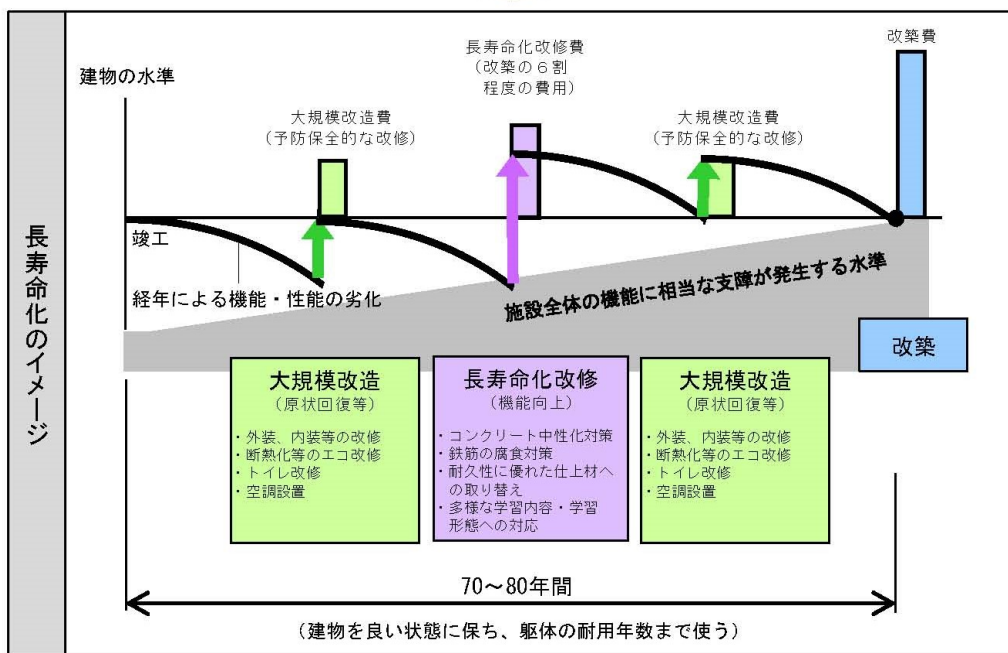
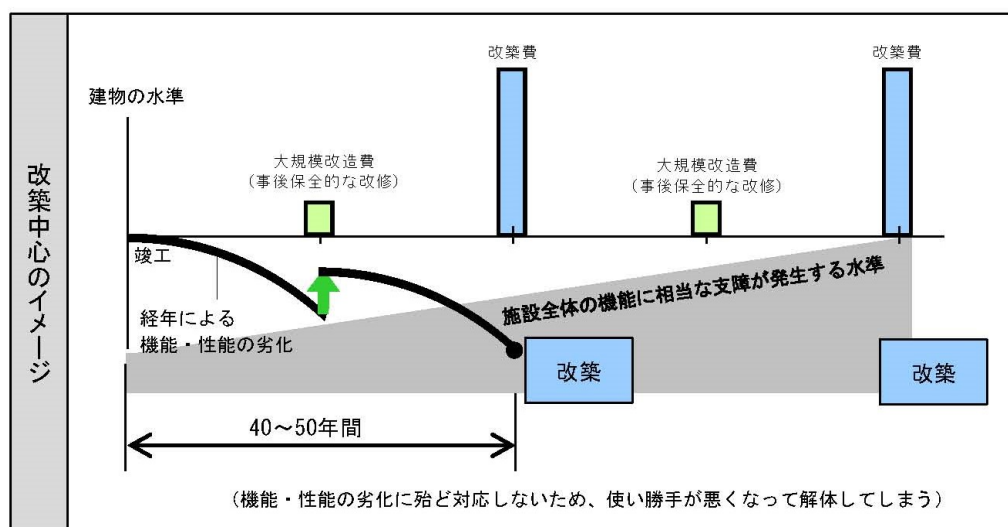
余市町学校施設長寿命化計画

これらを踏まえて、本町の学校施設の劣化状況や施設整備に係る費用などを考慮し目標使用年数や改修周期を以下のとおり整理します。

	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
校舎・体育館	80年	20年～25年	40年～50年

(参考) 改築中心から長寿命化へ移行した場合のイメージ

文部科学省：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 (P39 抜粋)



第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

1 改修等の整備水準

構造体の長寿命化や給排水、電気等のライフラインの更新はもとより、現代の社会的要請に応じるため、防災機能や防犯対策、非構造部材の耐震化等の安全面を確保し、少人数学習に対応する多目的スペースなどの空間、ICTに対応した整備、多様な児童生徒の特性への対応や災害時の避難所も想定したスロープの設置などの機能面の充実や、気密性の高いサッシに交換し暖房効率を向上する等、省エネルギー対策等の環境整備に取り組むものとします。

2 維持管理の項目・手法等

各施設の維持管理を効率的・効果的に実施するため、本計画策定の際に作成した劣化状況調査シートを活用し、今後も継続的に点検・評価を実施するものとします。

なお、点検・評価については3～5年の周期で実施し、特に劣化が著しく進んでいる施設は点検を重点的に行い、財政状況や町全体の施策との調整を図りながら、計画的な部位修繕を実施し、教育環境水準の維持を図っていきます。

余市町学校施設長寿命化計画
(劣化状況調査シート)

通し番号			
学校名	学校番号	調査日	
建物名		記入者	
棟番号		建築年度	年度(年度)
構造種別	延床面積	m ² 階数	地上 階 地下 階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)		特記事項	評価
		年度	工事内容		箇所数		
1 屋根 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(長尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦類)			<input type="checkbox"/> 笠木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 樋やルーフトレンを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗仕上げ			<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外部手すり等の錆・腐朽			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害児等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事			
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 消防設備の点検			
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

特記事項(改修工事内容や12条点検、消防点検など、各種点検等による指摘事項が有れば、該当部位と指摘内容を記載)

健全度
0 / 100点

第6章 長寿命化の実施計画

1 改修等の優先順位付けと実施計画

建築後 50 年以上経過した学校施設は、老朽化が著しく、思いがけない破損等により学校運営に支障をきたしかねないことから、早期に長寿命化改修を検討すべき学校施設と位置付けます。

原則として、年数が経過している施設ほど優先度が高いものとし、学校施設の健全度や工事の効率性を総合的に勘案して決定します。

しかし、学校施設の中でも耐震改修や外壁改修など大規模な修繕を行っている場合や、劣化状況調査にて評価が高い場合については、長寿命化改修の時期を遅らせることにより、事業費の平準化を図っていきます。

なお、個別の整備内容や手法等については、財政状況を十分に踏まえながら、毎年度の予算編成と合わせて検討していくこととします。

2 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

長寿命化改修は、適切な時期に改修工事を実施する必要がありますが、中長期的な財政負担や整備コストの平準化を考慮し、改修時期がなるべく重ならないよう、計画的に改修を進めていきます。

また、長寿命化改修の実施に当たっては、国の補助事業を活用するほか、学校施設内の隣接する棟を同時に改修するなど、可能な限り合理的な整備を行い、今後の財政状況や子どもたちの教育環境の在り方を考慮し、学校施設の適正化について検討を進めていくことが必要となります。

第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

1 情報基盤の整備と活用

本計画策定の際に取りまとめた点検・評価したデータをベースに、各施設の状態や過去の改修・交換履歴、故障の発生状況を蓄積していくとともに、建築基準法で定められた定期的な安全点検等の結果も反映し、情報の一元化を図ることで、適切な整備を行います。

2 推進体制等の整備

本計画策定後も、学校施設の老朽化は進行し状況は変化していき、学校施設に求められる機能や水準も変わっていくことが想定されます。学校施設の整備は本町の公共施設の維持管理費の中でも、多大なウエイトを占めるほか、その役割は教育の場のみならず、地域コミュニティ活動、災害対応（避難）等も求められます。

よって、これらの学校施設の状況を把握し、多岐に渡る役割や性能の維持と課題の解決に向けては、教育委員会はもとより、関係部署との連携は欠かせないことから、本計画に基づき、長寿命化を確実に実現するためには、関係部署との連携をより一層図り、推進体制の充実が必要となります。

3 フォローアップ

本計画は、学校施設の長寿命化改修や整備等の方向性を示すものでありますが、学校施設の機能・性能を維持していくため、今後は、継続的に長寿命化改修等を進めていく必要があります。

また、計画期間の範囲内であっても、定期的に学校施設の劣化調査等を行い、点検・評価するとともに、社会状況の変化や児童生徒数の状況等を踏まえて、必要に応じて本計画の見直しを行います。